

今、おさえておきたい！

アジアのステークホルダーを考える(上)

2009年4月17日
有限会社エコネットワークス

21世紀は「アジアの時代」だと言われます。

私たちは、「日本」という目線に加え、「アジア」という目線を獲得していきたいものです。

では御社にとって、CSRを実践し、持続可能な社会を実現するうえでのアジアにおけるパートナー(=「アジアにおけるステークホルダー」とは誰でしょうか。

と一緒に考えていきたいと思います。

【サマリー】

- アジアはすでに世界の中で重要な位置を占めており、今後その重要性はさらに増していきます。
- アジアに展開する日本企業は、アジアにおけるサステナビリティ、CSRを真剣に考える段階にきています。
- アジアの中にはいくつかの大きなエリア(地域)があり、それぞれの特徴を把握しながら、ステークホルダーを特定して向き合っていきましょう。

【1. 背景】

G20、BRICs、ASEAN、APEC、APP*...世界の中でのアジアのプレゼンスはますます高まっています。私たちも、サステナビリティ・CSRに関する様々なプロジェクトをお手伝いさせていただき中で、「アジア」とのつながりを意識することが多くなってきました。

*APP: Asia-Pacific partnership on Clean Development and Climate (米、豪、加、中、印、韓、日によるクリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)

ますます経済のボーダーレス化が進む流れの中で、今、日本企業が真剣にアジアでのサステナビリティ・CSRを考えることは必然とも言えます。

- 世界の持続可能な発展を考える上で、アジア各国の参加なしでは考えられない。
- 取引相手、お客さま、地域、NGO...日本企業がアジアにおけるステークホルダーと向き合っていく場面が増えている。
- アジアにおける競争のなかでも、日本企業が蓄積してきたノウハウを活かしたい。

しかし、「アジア」といっても、中国、インド、韓国、タイ、ベトナム等々、地理的な広がりと言うまでもなく、文化や社会、サステナビリティ・CSRに対する認識もさまざまです。

第1弾となるこのレポートでは、アジアにおけるステークホルダーを理解する一歩として、アジアを大きく3つのエリアに区切って、最新のトレンドを探っていきたいと思います。

【参考】世界から見たアジア：3つの視点

- ◆ 国連ミレニアル開発目標(MDGs)のターゲット地域である。アフリカに比べれば状況は改善しているが、貧困や衛生状況などについて目標達成までにはもう一段の努力が求められている。
- ◆ 環境負荷の大きい地域である。日本、中国、インド、韓国の4カ国のCO2総排出量は、世界全体の約30%を占める。
- ◆ 長期的には少子化、高齢化、労働力人口の減少が進む。2050年のアジアの労働力人口はマイナス成長か1%未満の伸びとの予測。日本>韓国、シンガポール、タイ、中国>タイ以外のASEAN諸国、インド、の順に動態変化に直面していく。

【2. アジアにおける CSR】

CSR には、それぞれの地域で特色があります。「アジアの CSR」と一括りにすることはできませんが、ここでは傾向としての、欧州・日本・アジアの CSR の特徴をおおまかに整理してみます。

	欧州	日本	アジア
成り立ち	・政府の限界 ・企業の力の増大	・企業不祥事の頻発 ・グローバル展開する上での必須条件	・グローバル展開するための必須条件 ・サプライチェーンへの圧力
元年	1995 年～	2004 年～	2007 年～
重要テーマ	・労働や人権 ・動物実験 ・ガバナンス	・環境 ・コンプライアンス	・開発、貧困 ・環境 ・倫理、汚職
特色	・市民団体の圧力が強い ・本業と CSR との融合が進む	・卓越した環境技術 ・社会面、ガバナンスの未消化 ・概念は浸透、次のフェーズへ	・BOP ビジネスの可能性 ・政府の管理能力の弱さ ・求められる「土着化」

(「アジアの CSR と日本の CSR」を参考に ENW 作成)

アジアにおける CSR の特徴としては、大きく以下の点が挙げられます。

- BOP (ボトム・オブ・ザ・ピラミッド=人口の多い最貧困層) を対象としたビジネスの可能性
ビジネスそのものとしての BOP ビジネスと、本業を活かした形での BOP ビジネス。
- 政府の管理能力の弱さ
多岐に渡る社会的課題に対して、欧米に比べて脆弱な政府の管理能力。
- 求められる「土着化」
ビジネスを行う地域の文化の尊重、地域に密着してニーズに対応する力(土着化)の必要性。

ここからは、アジアをもう少し詳しく、中国・インド・ASEAN の3つの経済圏ごとに、「ステークホルダー」の視点を意識しながら特徴を見ていきます。

【3. 中国のステークホルダーの特徴】

まずは日本のお隣の国、中国について見ていきます。

■ 社会背景

- ◆ 社会 - 順調な発展を遂げつつも、国内では様々な問題が噴出
 - 経済力は米日独に次いで世界4位(2007)、2004年～2007年まで GDP 2桁成長を維持。
 - 一方で、農村と都市の GDP 格差は3倍。
 - 2004年のジニ係数*は0.5付近、社会不安をもたらす可能性のある危険領域に突入。



*ジニ係数：所得・資産分配の不平等度を示す指標。係数は0と1の間の値をとり、値が1に近づくほど不平等度が高くなる。目安として0.5を超えると格差が大きく社会の歪みが許容範囲を超えるので、政策などでの是正が必要とされる。

- 環境 - エネルギー資源の消費量が急増、省エネと環境保護への取り組みは不十分
 - 過去10年で石油消費量は2倍、輸入量は約6倍に増加。
 - 単位GDPあたりの石油消費量は日本の7.8倍。
 - 国土の18%が砂漠化、全国2/3の大気が基準未達成、河川の90%が汚染。

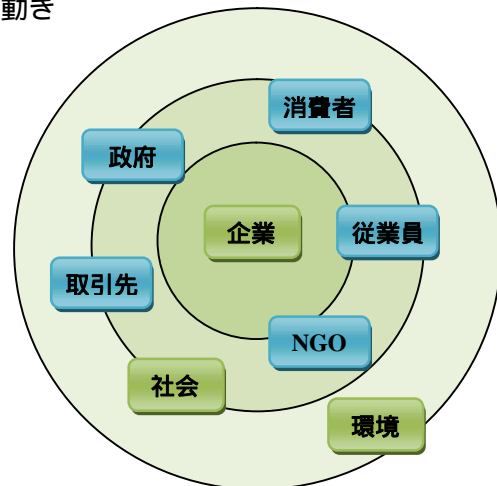
■ 日本との関係

- 2007年に「環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ」を発表し、特に1)省エネ、2)水、3)廃棄物・3Rの分野での環境技術移転を推進していくことを決定。
- 2008年に中国で行われた調査では、「今の日中関係が良い」と答えた人の割合が前年に比べ30%増加。
- 2007年の日中貿易総額が日米の総額を上回る。

■ サステナビリティ・CSRをめぐるステークホルダーの動き

◆ 政府

- 第11次5ヵ年計画では、2006～10年までの5年間で、単位GDPあたりのエネルギー効率を20%改善、主要な汚染物質の排出量を10%削減することを目指す(2006年、07年目標未達)。
- 2008年に環境政策を担当する環境保護総局が他の省庁と同格に格上げされ、予算の増額が見込まれる。
- 商法に「社会的責任」に関する条項の追加、様々なCSRガイドラインの策定など、法整備も着々と推進。



◆ 従業員

- 新卒者の就職難、2000万人の農村出稼ぎ労働者が失業中。
- 労働契約法の改正と不況により、労働争議が倍増。上海では争議対象の2割が外資系企業。
- 若者世代(八十后)は気軽に転職する傾向がみられる。

■ 取引先

- グローバル企業のCSR調達の取り組みが本格化。
- 例として、ウォルマートは2008年、自社のサプライヤーの大部分を占める中国企業に対し、エネルギー効率の20%改善や環境・社会基準を盛り込んだ監査の実施など、強力なCSR調達の推進を宣言。

◆ 消費者

- 日中の比較世論調査では、日本の81%に対し、中国都市住民の95%が環境問題に関心ありと回答。
- 特に生活に密着した「大気汚染」「水質汚濁」に強い関心。
- 中国の10都市の住民を対象にした別の調査では、回答者の8割が「自然エネルギーの価格が現在より19%値上がりしても支払う意思がある」と回答。

◆ NGO

- インターネットの浸透によりボトムアップの動きが活発化。
- ときには中央政府とNGOが連携して、トップダウンとボトムアップで地方の取り組みを推進。
- 中国のNGOの特徴として、全国で影響力のある環境NGOのほとんどのリーダーはメディアで仕事をした経験があるか、現在もその職についている。

◆ 企業の動き

- 中国企業のCSRレポート発行数は過去2年間で5倍に増加、2008年は121社が発行。
- 中国にフォーカスした企業の取り組みも増加。省エネ・環境配慮型製品の取り組みを推進するパナソニックの「中国環境貢献企業宣言」やWWFと共同で取り組むコカ・コーラの水資源保全プロジェクトなど。



- 中国日本商会加盟の日系企業 353 社の半数以上が本社とは別に中国で独自の CSR 活動を展開しているが、主要テーマは「教育とスポーツ」「地域社会活動」にとどまる。

【4 . ENW の過去のケースからの示唆】

2008 年のエコプロダクツ展において、対中国向けの情報発信をお手伝いしました。中国における同展示会の認知度を高め、中国人来場者数を増やし、長期的には新たな環境ビジネスの種を作ることを目指すプロジェクトです。

■ 実施事項

- ・中国語でのウェブサイト・ブログの立ち上げ、運用
- ・中国の主要環境メディアへの配信
- ・展示会当日の中国語でのサポート（展内ツアー、資料配布）
- ・中国からの訪問者団（政府関係者、NGO）と主催者との顔合わせ

■ ステークホルダーの注目ポイント

- ・政府関係者・・・省の役人が展示会に参加。特に水処理関係の技術に注目。
- ・企業・・・日本の環境技術に強い関心。
- ・メディア・・・新華社通信などに取り上げられる。展内を案内した中国電子報の記者は、太陽電池や省エネ技術に強い関心。
- ・NGO・・・政府と利害が一致し協力して活動する分野と、政府と対立し活動に制約がある分野との差が顕著。

■ ディスカッションから得られた示唆

- 省エネ、新エネ分野の拡大は急速
 - ・風力発電の増え幅、太陽光熱の普及面積が共に世界一。
 - ・今後優先的に風力、ソーラー及び原子力の分野の発展を推進。
- 模倣品・知的財産保護への十分な対策が必要
 - ・特許の取得や展示会で模倣可能な形で技術を見せないなどの対策が必要。
- 地方政府が大きなポイント
 - ・地方政府の権限が強く、中央政府の方針がなかなか浸透しない。
 - ・政府は地方政府を動かすために、特に環境分野においては、NGO と協力してプレッシャーをかけていくことがある。

中国は、これからのビジネスを考える上で、また持続可能な社会を作っていく上での、大変重要なパートナーとなってきます。

ある日中環境ビジネス専門家は、パートナーシップが成功するかは、「相互の不勉強」をどう克服するかにかかっている、と言いました。

私たちエコネットワークスはこれから、中国のステークホルダーの動きを把握し、向き合っていくその方法を探っていきたいと思います。

=====
内容に関するお問い合わせ・より詳細な情報をお求めの方はご連絡ください。
月に一度「アジアとサステナビリティ」のメールニュースを配信いたします。
ご不要の方は、お手数ですが下記までご一報ください。

有限会社エコネットワークス 担当：小林一紀、野澤健
info@econetworks.jp

=====
（下）ではインド、ASEAN 諸国の状況をみていきます

【参考資料集】

日本経済研究センター「人口が変えるアジア - 2050年の世界の姿 - 」2007年1月
<http://www.jcer.or.jp/research/long/detail3532.html>

外務省「最近の中国情勢と日中関係」2008年11月
<http://www.mofa.go.jp/Mofaj/area/china/pdfs/kankei.pdf>

環境省「日本国政府と中華人民共和国政府との環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケーション」2007年12月
http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=10722&hou_id=9223

特定非営利活動法人言論NPO「日中共同世論調査」2008年9月
http://www.genron-npo.net/pressreleasew_activity/003318.html

藤井敏彦、新谷大輔『アジアのCSRと日本のCSR 持続可能な成長のために何をすべきか』2008年10月、日科技連

大塚健司『流域ガバナンス - 中国・日本の課題と国際協力の展望 - 』2008年3月、日本貿易振興機構アジア経済研究所

富士通総研経済研究所「研究レポートNo321」『中国経済のサステナビリティと環境公害問題』2008年5月
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/downloads/report/research/2008/no321.pdf>

大和総研「経営戦略研究 2008年秋季号」『中国におけるCSRの動向と今後の展望 中国有力企業のCSR報告書分析から』2008年11月
<http://www.dir.co.jp/souken/consulting/report/strategy/csr/08112602csr.pdf>

ギャラップ・インターナショナル「訪問したいアジアの都市・地域や名所・旧跡、食の安全性や環境問題への関心度等についての日中比較世論調査」2009年1月
<http://www.nrc.co.jp/report/pdf/090105.pdf>

SynTao, "A Journey to Discover Values 2008," December 2008
http://syntao.com/Uploads/%7B065554F3-B9D7-4DDC-8BA9-3DFE894119A9%7D_A%20journey%20to%20discover%20values%202008.pdf

株式会社ゼネラル・プレス「CSRレポート調査報告書2008」2008年11月
http://www.gpress.co.jp/service/csr/pdf/2008_CSRreport.pdf

サーチナ「中国における日系企業のCSR調査結果が発表される」2008年12月
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=1215&f=national_1215_007.shtml

グリーンピース「绿色和平调查：中国公蓋认同煤炭造成空气污染，愿为清洁能源多买单」2009年2月
<http://www.greenpeace.org/china/zh/press/releases/hillary-polling>